



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(38)8828
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,026,418	△6.8	121,642	40.2	120,458	41.9	81,832	41.5	81,422	41.7	81,618	41.4
2021年3月期第3四半期	1,101,832	13.7	86,758	32.9	84,861	34.5	57,828	34.0	57,471	34.1	57,713	43.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	282.35	—
2021年3月期第3四半期	199.29	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,575,063	916,021	913,741	58.0
2021年3月期	1,474,931	859,869	857,911	58.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	31.00	—	43.00	74.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470,000	0.9	128,000	5.6	125,000	4.4	86,000	2.7	86,000	3.2	298.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	294,431,639株	2021年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,052,454株	2021年3月期	6,051,965株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	288,379,442株	2021年3月期3Q	288,380,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年2月14日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動は停滞と再開を繰り返しております。昨年後半より政府や各行政庁による各種支援策や同感染症のワクチン接種の促進効果等により持ち直しの動きもみられましたが、足元では同感染症の新たな変異株による「第6波」が到来していることから、先行きに不透明感の残る状況が続いております。

当不動産業界におきましては、低金利環境の継続や住宅ローン減税の再延長等の政府による各種住宅取得支援策の継続などにより住宅取得環境は下支えされており、引き続き堅調な住宅需要は続いてきたものの、同感染症の長期化による景気の後退、回復の遅れやそれに伴う住宅取得マインドの低下等の懸念は払拭できず、依然として予断を許さない状況にあります。加えて、世界的な木材不足や流通価格の高騰、半導体の不足、エネルギー価格の高騰により建築資材の調達環境は依然として不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、急激な事業環境の変化にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、事業サイクルの短縮と適正なバランスシートの管理を継続するとともに、昨年10月からは分譲戸建住宅全棟において住宅性能表示制度8項目で最高等級取得を義務化するなど、人生100年時代においても長く、安全・快適・健康に暮らせる高品質な住宅の提供と、住宅を購入されたお客様に対するメンテナンスサービスの強化を図ってまいりました。また、グループ内の資材調達会社を中心として建築資材の安定調達に向けた様々な対応を行っており、昨年12月には、世界有数の林産企業であるRussia Forest Products (BVI) Limitedの株式取得を決定しております。本株式取得により、主要資材である木材の調達機能をグループ内に取り込むことで、戸建分譲事業のバリューチェーン強化を図る見通しが立ちました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆264億18百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は1,216億42百万円（前年同期比40.2%増）、税引前四半期利益は1,204億58百万円（前年同期比41.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は814億22百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

なお、昨年12月に「第3次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）」を、また、当社グループ全体においてサステナビリティ経営を前進させるため「サステナビリティ基本方針」の制定及び「サステナビリティ推進委員会」を中心とした推進体制を構築することを公表しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分） 戸建分譲事業	8,275	231,705	△10.6
マンション分譲事業	587	21,550	7.0
請負工事事業	1,441	31,421	△7.9
その他	—	10,321	139.4
小計	10,303	294,998	△7.2
飯田産業グループ			
（区分） 戸建分譲事業	4,414	150,449	△17.6
マンション分譲事業	143	6,227	△40.8
請負工事事業	267	5,873	27.8
その他	—	7,460	3.7
小計	4,824	170,011	△17.1
東栄住宅グループ			
（区分） 戸建分譲事業	3,474	122,042	△6.8
マンション分譲事業	1	874	△71.2
請負工事事業	156	6,770	19.9
その他	—	1,156	△2.0
小計	3,631	130,844	△7.1
タクトホームグループ			
（区分） 戸建分譲事業	3,580	111,810	2.5
マンション分譲事業	—	—	△100.0
請負工事事業	55	1,097	57.1
その他	—	2,547	115.6
小計	3,635	115,455	3.9

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	8,894	209,893	△0.9
マンション分譲事業	549	19,733	△5.9
請負工事業	259	6,683	0.1
その他	—	197	△10.1
小計	9,702	236,508	△1.3
アイディホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,428	63,851	△20.3
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	31	856	39.8
その他	—	277	△25.2
小計	2,459	64,985	△19.9
その他(注) 5			
(区分) 戸建分譲事業	8	241	12.0
マンション分譲事業	19	513	127.0
請負工事業	1	7	—
その他	—	12,852	112.0
小計	28	13,614	109.4
(区分計) 戸建分譲事業	31,073	889,994	△8.6
マンション分譲事業	1,299	48,899	△11.1
請負工事業	2,210	52,710	0.7
その他	—	34,814	69.6
総合計	34,582	1,026,418	△6.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
5. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆5,750億63百万円となり、前連結会計年度末比で1,001億32百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,058億22百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,590億42百万円となり、前連結会計年度末比で439億80百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加412億62百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は9,160億21百万円となり、前連結会計年度末比で561億51百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当254億65百万円に対し、四半期利益818億32百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は5,354億86百万円となり、前連結会計年度末比で131億78百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は128億98百万円（前年同期は2,567億41百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前四半期利益1,204億58百万円、棚卸資産の増加額1,060億4百万円及び法人所得税の支払額502億5百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は119億31百万円（前年同期は102億62百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出92億79百万円、貸付による支出21億61百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は116億7百万円（前年同期は1,352億54百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の増加411億26百万円、リース負債の返済による支出43億円及び配当金の支払額253億65百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	550,587	537,210
営業債権及びその他の債権	7,670	12,357
契約資産	5,323	8,813
棚卸資産	478,492	584,314
営業貸付金及び営業未収入金	33,131	25,956
未収還付法人所得税	8,475	—
その他の金融資産	2,845	3,950
その他の流動資産	9,920	15,600
流動資産合計	1,096,446	1,188,204
非流動資産		
有形固定資産	104,698	110,060
使用権資産	19,149	19,436
のれん	199,776	199,776
無形資産	2,100	1,798
その他の金融資産	39,356	42,389
繰延税金資産	13,064	13,040
その他の非流動資産	339	357
非流動資産合計	378,485	386,859
資産合計	1,474,931	1,575,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	200,932	243,307
リース負債	5,624	6,009
営業債務及びその他の債務	108,169	128,674
その他の金融負債	9,824	6,098
未払法人所得税等	26,594	21,370
契約負債	6,740	8,516
その他の流動負債	22,644	10,648
流動負債合計	380,529	424,624
非流動負債		
社債及び借入金	200,250	199,137
リース負債	14,889	15,001
その他の金融負債	1,381	960
退職給付に係る負債	10,641	11,217
引当金	6,177	6,750
繰延税金負債	462	292
その他の非流動負債	728	1,057
非流動負債合計	234,532	234,417
負債合計	615,061	659,042
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	418,161	418,161
利益剰余金	445,464	501,622
自己株式	△13,205	△13,207
その他の資本の構成要素	△2,508	△2,835
親会社の所有者に帰属する持分合計	857,911	913,741
非支配持分	1,958	2,280
資本合計	859,869	916,021
負債及び資本合計	1,474,931	1,575,063

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	1,101,832	1,026,418
売上原価	△921,665	△801,537
売上総利益	180,167	224,881
販売費及び一般管理費	△94,090	△99,920
その他の営業収益	1,278	1,268
その他の営業費用	△597	△4,586
営業利益	86,758	121,642
金融収益	1,215	1,339
金融費用	△3,113	△2,522
税引前四半期利益	84,861	120,458
法人所得税費用	△27,033	△38,625
四半期利益	57,828	81,832
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	57,471	81,422
非支配持分	356	409
四半期利益	57,828	81,832
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	199.29	282.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	57,828	81,832
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△114	△214
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△114	△214
税引後その他の包括利益	△114	△214
四半期包括利益	57,713	81,618
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,357	81,208
非支配持分	356	409
四半期包括利益	57,713	81,618

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	10,000	418,941	379,073	△13,203	△394	△1,349
四半期利益	—	—	57,471	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△114
四半期包括利益合計	—	—	57,471	—	—	△114
配当金	—	—	△17,879	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△1	—	—
新株予約権の失効	—	△780	780	—	—	—
その他	—	—	△159	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△780	△17,258	△1	—	—
2020年12月31日残高	10,000	418,161	419,287	△13,205	△394	△1,463

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計
	その他の資本の構成要素		非支配持分	
	合計	合計		
2020年4月1日残高	△1,743	793,068	1,571	794,639
四半期利益	—	57,471	356	57,828
その他の包括利益	△114	△114	—	△114
四半期包括利益合計	△114	57,357	356	57,713
配当金	—	△17,879	△67	△17,947
自己株式の変動	—	△1	—	△1
新株予約権の失効	—	—	—	—
その他	—	△159	—	△159
所有者との取引額等合計	—	△18,040	△67	△18,107
2020年12月31日残高	△1,858	832,385	1,860	834,245

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包
						括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	10,000	418,161	445,464	△13,205	△453	△2,054
四半期利益	—	—	81,422	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△214
四半期包括利益合計	—	—	81,422	—	—	△214
配当金	—	—	△25,377	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	112	—	—	△112
所有者との取引額等合計	—	—	△25,265	△1	—	△112
2021年12月31日残高	10,000	418,161	501,622	△13,207	△453	△2,381

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計
	その他の資本の構成要素		非支配持分	
	合計	合計		
2021年4月1日残高	△2,508	857,911	1,958	859,869
四半期利益	—	81,422	409	81,832
その他の包括利益	△214	△214	—	△214
四半期包括利益合計	△214	81,208	409	81,618
配当金	—	△25,377	△87	△25,465
自己株式の変動	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△112	—	—	—
所有者との取引額等合計	△112	△25,378	△87	△25,466
2021年12月31日残高	△2,835	913,741	2,280	916,021

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	84,861	120,458
減価償却費及び償却費	7,393	8,260
金融収益	△1,215	△1,339
金融費用	3,113	2,522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	210,643	△106,004
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	5,424	2,201
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△32,048	20,697
未払又は未収消費税等の増減額	7,061	△9,824
その他	△4,190	△6,206
小計	281,042	30,765
利息及び配当金の受取額	610	615
利息の支払額	△2,818	△2,584
法人所得税の支払額	△30,833	△50,205
法人所得税の還付額	8,739	8,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,741	△12,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,039	△1,224
定期預金の払戻による収入	2,528	1,424
有形固定資産の取得による支出	△7,555	△9,279
有形固定資産の売却による収入	75	144
無形資産の取得による支出	△513	△457
投資の取得による支出	△5,048	△1,836
投資の売却、償還による収入	141	1,089
貸付による支出	△1,601	△2,161
貸付金の回収による収入	2,770	963
その他	△20	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,262	△11,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△81,180	42,687
長期借入れによる収入	150	960
長期借入金の返済による支出	△2,194	△2,520
社債の償還による支出	△30,000	—
リース負債の返済による支出	△4,070	△4,300
配当金の支払額	△17,876	△25,365
その他	△82	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,254	11,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,293	△13,178
現金及び現金同等物の期首残高	384,335	548,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,628	535,486

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第4号 IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	保険契約 金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました2,870百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」7,061百万円、「その他」△4,190百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホームグループ」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
売上収益							
外部収益	317,729	204,996	140,803	111,096	239,591	81,112	1,095,329
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	116	184	302	835	106	—	1,545
合計	317,846	205,180	141,106	111,932	239,697	81,112	1,096,875
セグメント利益 (営業利益)	21,210	17,932	12,354	8,481	21,031	4,177	85,188
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	6,503	1,101,832	—	1,101,832
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	31,909	33,454	△33,454	—
合計	38,412	1,135,287	△33,454	1,101,832
セグメント利益 (営業利益)	1,067	86,256	502	86,758
金融収益	—	—	—	1,215
金融費用	—	—	—	△3,113
税引前四半期利益	—	—	—	84,861

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額502百万円は、セグメント間取引消去等3,305百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△2,802百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
売上収益							
外部収益	294,998	170,011	130,844	115,455	236,508	64,985	1,012,803
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	88	99	436	829	108	—	1,563
合計	295,086	170,111	131,281	116,285	236,616	64,985	1,014,367
セグメント利益 (営業利益)	29,077	15,847	18,407	15,007	32,319	7,412	118,071
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	13,614	1,026,418	—	1,026,418
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	54,974	56,537	△ 56,537	—
合計	68,588	1,082,956	△ 56,537	1,026,418
セグメント利益 (営業利益)	5,560	123,631	△ 1,989	121,642
金融収益	—	—	—	1,339
金融費用	—	—	—	△2,522
税引前四半期利益	—	—	—	120,458

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,989百万円は、セグメント間取引消去等956百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△2,946百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年6月8日開催の取締役会において、Russia Forest Products (BVI) Limited (以下、「RFP社」という。)の発行済株式の75%の株式取得ならびに同社が実施する第三者割当増資引受を決定しましたが、本件に係るロシア政府当局の許認可を2021年12月7日に取得したことをうけて、RFP社の株式取得が決定し、2022年1月14日付で株式取得を実行したことによりRFP社及びその子会社(計19社)は当社の連結子会社となりました。また株式取得と同日付で、同資本持分割合での第三者割当増資引受にかかる払込も完了しております。

なお、RFP社とその子会社であるDallesprom JSC及びAmurskaya Lesopromyshlennaya Kompaniya LLCは資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、これらの3社は当社の特定子会社に該当します。

当該企業結合におきましては、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Russia Forest Products (BVI) Limited

事業の内容：林産・木材加工会社の持分を保有する持株会社

② 取得日

2022年1月14日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

75.0%

④ 企業結合を行った主な理由

RFP社は、世界有数且つロシア最大級の林産企業グループであり、森林認証を取得したその林区面積は約400万ヘクタール（九州の1.08倍）です。年間原木伐採量は当社グループの供給する年間戸建住宅（約4万6千棟）の木材使用量（原木換算）に相当する170万 m^3 （年間伐採許可量410万 m^3 ）を誇ります。同社は、複数の木材加工会社を有しており、原木伐採から木材加工までの一貫したバリューチェーンによる効率的かつ安定的な供給体制を構築しております。

RFP社を当社グループの傘下に加えることにより、主要な住宅用資材である木材を、今般の「ウッドショック」にみられるような需給逼迫時や市況変動に影響されることなく安定的かつ永続的に調達出来るようになり、中核事業である戸建分譲事業の競争力をより高めることが可能となります。また、当社グループの有する木材加工ノウハウの移転によって、高付加価値製品の供給が可能となり、建材事業としての収益性も高めることが期待できます。

加えて、カーボンニュートラルである木材は、脱炭素社会の実現に向けて注目されている低環境負荷資材であり、これを構成する森林資源を安定確保することはESG経営の観点で極めて重要と考えております。当社は、主要資材の安定確保に留まらず、サステナブルな森林経営によるCO₂の安定吸収源を今後制度化が期待できる排出量取引やカーボンプライシングに活かし、また既に開始している木質ペレットによる再生可能エネルギー事業を拡充することで、持続可能な開発目標(SDGs)の達成へ積極的に貢献していきたいと考えております。

以上の理由から、今回の株式取得及び第三者割当増資の引き受けを決定いたしました。

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当増資引き受けによる株式取得

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 取得対価及びその内訳

取得対価	169百万米ドル (193億円)
現金	169百万米ドル (193億円)

※取得対価の合計は、株式取得・増資引受の対価の合計になります。また、株式譲渡契約に定める価格調整条項に伴い、取得対価が変動する予定です。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 530百万円（概算）

(4) のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。